

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2020年2月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)



草の根からの“市民と野党の共闘”の推進で都政転換をめざそう 革新都政をつくる会「団体地域代表者会議」開催 = 20 2 .12・千代田区

## 草の根からの市民と野党の共闘で 小池都政転換を

2・12 団体・地域代表者会議開催

### “市民と野党の共闘”の推進！

2月12日、革新都政をつくる会は、7月5日(投票)の東京都知事選挙にむけて、市民と野党の共闘を実現し小池都政を転換することを目標として、団体・地域代表者会議を開催しました。

開会にあたって、荻原淳代表世話人が、都立病院の地方独立法人化をすすめる小池知事を厳しく批判するとともに、都政を必ず変える決意を表明しました。

### 2020年度 東京都予算案について

いま、都民は安倍暴走政治のもとで消費税増税、社会保障制度の連続的改悪、貧困の増大と格差の拡大に苦しめられています。こうしたもとで策定される東京都の予算は、国の悪政から都民のくらしと営業を守ることに全力をあげるとともに、憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」の実現、自治体の使命である「住民の福祉の増進(地方自治法)」を推進するものでなければなりません。

切実な都民要望に背を向け東京大改造を推進して、日本は世界から大きく取り残される、

「東京2020大会を確実に成功させる」とも、成長と成熟が輝ける未来の東京をつくる予算という位置づけで編成したと述べました。これはこの予算案が財界の要求にこたえ安倍暴走政治に追随するものにほかならず、東京を「稼げる都市」、多国籍企業のもうけの場につくりかえる東京大改造路線の具体化に他ならないことを露骨に示したものです。

実際に予算案では莫大なオリソニック予算の投入

国民民主、生活者ネットなどの野党各党との間で毎月1回(12月から)協議がすすめられていること、政策協議もはじめられていることなどを紹介し、「市民と野党の共闘」を実現させ、都知事選挙勝利に全力を挙げる決意を表明しました。

討論では、東京で格差と貧困がいつそう深刻化していること、小池都政が福祉とくらしを守ることに冷たく、教育の荒廃がすすんでいること、都立・公社病院の地方独立行政法人化、水道の民営化、羽田空港低空飛行、カジノ誘致など都民無視の都政運営の告発がおこなわれました。日本共産党東京都委員会の田辺良彦書記長は、東京での野党間の協議について発言、立憲、こたえしました。

さらに重要なことは、ゆきとどいた教育の実現に不可欠な小中学校における30人学級の実現や教職員の「働き方改革」に背を向けること、首都直下地震への対策の鍵をにぎる住宅耐震化助成も連続して減額され、石原都政がおこなった都営住宅の新規新築建設の復活も拒んでいます。

### 都知事選挙優先の歪み

小池知事は予算案で「過去最高となる420件の新規事業」を起ちあげたことを自画自賛しました。しかし、その多くは都庁内での合議や市区町村との協議・調整などを無視してトップダウンで決められたもので、施策の実効性に疑義もだされています。

「華々しい文句がいくつも並び、夏の知事選をにらんだアピール」(東京新聞)との指摘は正鵠を射たものです。また、小池知事は予算編成に先立って、今夏の都知事選挙(7月5日投票)に向けた選挙戦略の一環として「未来の東京」戦略ビジョンを策定・発表しました。その内容は、日本経済連や経済同友会などの財

界戦略・Society 2020年2月10日 革新都政をつくる会



革新都政をつくる会は、JR 新宿駅西口で、都議会第1回定例会(2月19日開会)に向け「都民の要求を実現し、市民と野党の共闘で都政を取りもどそう」と都民要求宣伝行動で訴えました。 = 20 2 .17・新宿区

### \* 青い空 \*

小池都知事が都庁職員や都議会議員に「公僕」の精神を説いたことがある。後藤新平の自治三訣を引用しつつ「個」の利害のために「公益」を捻じ曲げてはならない、「私利私欲」を満たすことがあってはならぬというものだ。「公僕」とは何か。1946年1月に結成された東京都職員組合の呼び掛け文に「全職員は都民のためのより良い都政を執行する民主的公僕たること」というものがある。憲法制定前のこの「公僕」は、大正デモクラシーの思潮の中で官公吏制度に対する批判として受容されていたものとされる。さかのぼれば「東洋大日本国国憲案」で知られる植木枝盛にたどり着く。いわく、政府なるものは人民のためにあり、政府の官員は欧語でいう「公共の僕」といふ人民の本なり、というものだ。呼び掛け文の起草者は後に港湾局長となった玉井正元。多感な時代にその影響を受けたのだろう。さて知事のことだ。「劇場」の一人芝居で臆面もなく「公僕」を語る姿に、植木枝盛も苦虫をかみつぶしているに違いない。呼び掛け文はこうも言う。日本を再建するために「公務労働者も仕事自体において民主主義的変革を受けつつあることを自覚せねばならぬ」。先人の志で演者を舞台から降ろさねば。(駒)

